

2015年度中間決算の概要

2015年11月18日

「資金利益：単体」(5ページ・「預貸粗利鞘 利回り」)を修正しております。

2015年11月12日

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

<本資料における用語の定義>

連結：三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

単体：三井住友信託銀行(単体)

2011年度以前の単体計数：旧中央三井信託銀行(単体)＋旧中央三井アセット信託銀行(単体)＋旧住友信託銀行(単体)

<経営統合に伴う企業結合処理について>

経営統合に伴う企業結合処理を「パーチェス処理」、パーチェス処理に伴う影響額を「パーチェス影響額」と称します

2015年度中間決算:連結

- ▶ 実質業務純益は、手数料関連利益の増加を主因として、前年同期比97億円増益の1,567億円
- ▶ 親会社株主に帰属する中間純利益は、前年計上した貸倒引当金戻入益が解消し、株式関係損益が悪化する一方、単体における統合に伴う特別損失も解消したことを主因に、前年同期比22億円増益の860億円

(億円)		14年度	15年度	増減
		上期	上期	
実質業務純益	1	1,470	1,567	97
(グループ会社の連結調整前寄与額)	2	(311)	(354)	(43)
業務粗利益	3	3,341	3,385	44
うち資金関連利益	4	1,245	1,241	△ 4
手数料関連利益	5	1,715	1,772	57
その他業務利益	6	229	286	57
経費	7	△ 1,989	△ 1,951	38
臨時損益等	8	171	△ 61	△ 233
経常利益	9	1,523	1,372	△ 150
特別損益	10	△ 467	△ 1	466
税金等調整前中間純利益	11	1,055	1,371	315
法人税等合計	12	△ 152	△ 444	△ 292
親会社株主に帰属する中間純利益	13	837	860	22
与信関係費用	14	145	0	△ 145
株式等関係損益	15	109	△ 15	△ 124
株主資本ROE	16	8.99%	9.09%	0.10%
1株当たり配当金	17	5円50銭	6円50銭	1円00銭
1株当たり純資産(BPS)	18	541円56銭	624円82銭	83円26銭

【連結実質業務純益(*)の構成】

- ① 単体: 1,208億円
 - ② グループ会社寄与額: 354億円
 - ③ パーチェス影響: 0億円
- (*) 上記①～③の合計に子会社配当消去等を調整

【主な増減要因:前年同期比】

- ① 実質業務純益[1]: +97億円
 - うち単体: +92億円(1,115→1,208)
 - うちグループ会社: +43億円(311→354)
 - うちパーチェス影響: △12億円(12→0)
- ② 連結調整前グループ会社寄与額[2]: +43億円
 - ・日興アセットマネジメント: +26億円
 - ・三井住友トラスト・アセットマネジメント: +11億円
 - ・三井住友トラスト不動産: +13億円
 - ・住信SBIネット銀行: +4億円

2015年度中間決算:単体

- ▶ 実質業務純益は、投信・保険等関連収益等の手数料関連利益の増加および経費抑制を主因として、前年同期比92億円増益の1,208億円
- ▶ 中間純利益は、前年計上した貸倒引当金戻入益が解消し、株式関係損益が悪化する一方、勘定系システム統合に伴う費用が解消したことを主因に、前年同期比7億円増益の690億円

(億円)		14年度 上期	15年度 上期	増減
実質業務純益	1	1,115	1,208	92
業務粗利益	2	2,363	2,397	33
資金関連利益	3	1,150	1,156	6
手数料関連利益	4	955	987	32
特定取引利益	5	150	84	△ 66
その他業務利益	6	107	168	61
うち外国為替売買損益	7	8	50	41
国債等債券関係損益	8	205	135	△ 70
金融派生商品損益	9	△ 113	△ 20	93
経費	10	△ 1,248	△ 1,188	59
与信関係費用	11	131	△ 1	△ 132
その他臨時損益	12	△ 66	△ 190	△ 123
うち株式等関係損益	13	113	△ 14	△ 128
年金数理差異等償却	14	△ 87	△ 74	12
株式関連派生商品損益	15	△ 13	△ 23	△ 10
経常利益	16	1,179	1,016	△ 163
特別損益	17	△ 468	△ 6	461
うちシステム統合費用	18	△ 466	---	466
税引前中間純利益	19	711	1,009	298
法人税等合計	20	△ 28	△ 319	△ 290
中間純利益	21	683	690	7

【主な増減要因:前年同期比】

- ① 資金関連利益[3]: +6億円
 うち資金利益+10億円(1,100→1,111)
 うち預貸収支+39億円(888→928)
 うち有価証券利息配当金+24億円(428→452)
 うちスワップ収支△48億円(△25→△73)
- ② 手数料関連利益[4]: +32億円
 うち投信・保険等関連収益+27億円(310→337)
 うち不動産仲介等手数料+13億円(85→99)
- ③ 国債等債券関係損益[8]: △70億円
 ・国内債+14億円(5→19)
 ・外債△84億円(200→115)
- ④ 特別損益[17]: +461億円
 ・勘定系システム統合に伴う費用の解消 +466億円
- ⑤ 法人税等合計[20]: △290億円
 ・前年同期の例示区分変更解消 約△130億円

主要グループ会社の連結損益寄与

- ▶ 日興アセットマネジメント、三井住友トラスト不動産、三井住友トラスト・アセットマネジメントの増益等により、実質業務純益への寄与額は前年同期比43億円増加の354億円、親会社株主に帰属する中間純利益への寄与額は同8億円増加の215億円
- ▶ 日興アセットマネジメントおよび三井住友トラスト・アセットマネジメントにおける運用報酬の増加や、三井住友トラスト不動産における消費増税前の駆け込み需要反動減の解消等によるもの

(億円)	実質業務純益			親会社株主に帰属する中間純利益			のれん等	
	14年度	15年度	増減	14年度	15年度	増減	15年度	15/9末
	上期	上期		上期	上期		上期償却額	未償却残高
連単差	354	359	4	154	169	15	△ 44	819
うちパーチェス処理による影響額	12	0	△ 12	31	55	24	---	---
連結調整前寄与額(*1)	311	354	43	206	215	8	△ 44	819
うち三井住友トラスト・アセットマネジメント	20	32	11	13	21	8	---	---
日興アセットマネジメント(連結)	38	65	26	17	30	13	(*2) △ 25	(*2) 456
三井住友トラスト不動産	3	17	13	2	13	10	---	---
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(連結)	53	49	△ 4	35	29	△ 6	-	-
三井住友トラスト・ローン&ファイナンス	43	44	1	40	28	△ 11	△ 19	363
住信SBIネット銀行(連結)	37	42	4	25	27	2	---	---
三井住友トラスト保証(連結)	57	57	△ 0	37	38	0	---	---

(*1) グループ会社の業績に直接関連しない連結調整要因(持株会社単独損益、配当消去、のれん償却等)を含まない実質的な寄与額を記載しています。

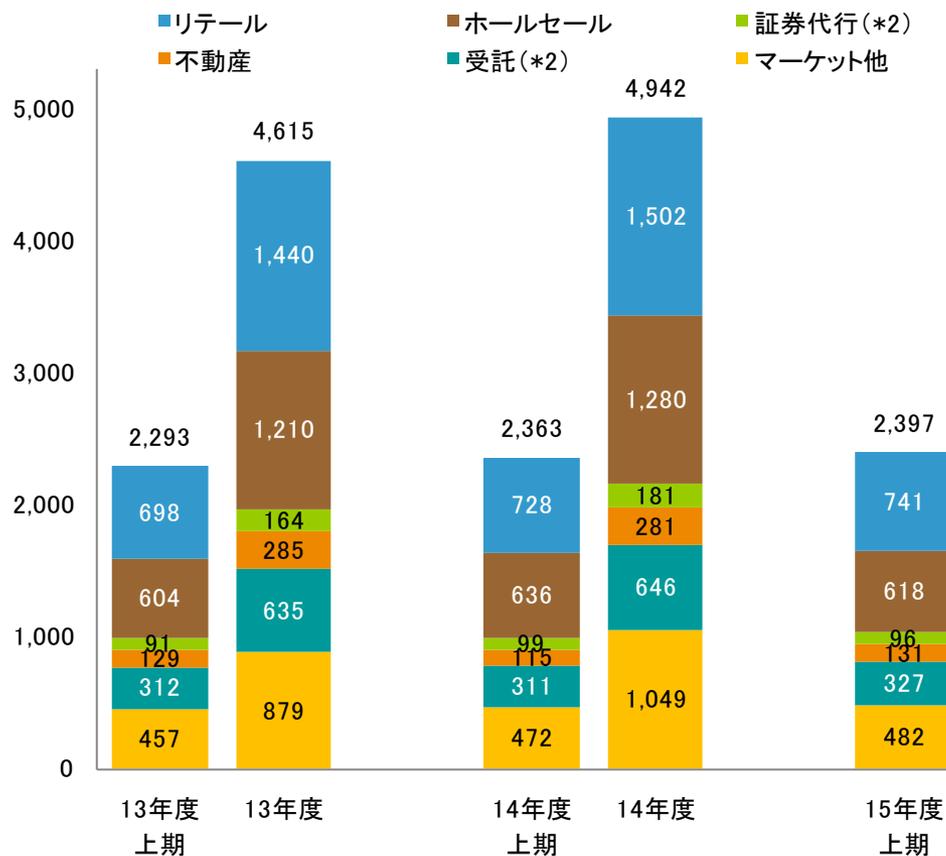
(*2) 関連会社ののれん償却額(5億円)および未償却残高(12億円)を含みます。

事業別損益: 単体

- ▶ マーケット事業の巡航化をリテール事業、不動産事業及び受託事業等の増益で打ち返し、前年同期比33億円増益
- ▶ リテール事業は、ファンドラップ・SMA等の残高増加を受けた販社管理手数料の増加を主因に同12億円の増益
- ▶ 不動産事業は、着実な市場拡大を背景に、同16億円の増益
- ▶ 受託事業は、投信受託残高の増加を主因に、同16億円の増益

(億円)	単体業務粗利益		
	14年度	15年度	増減
	上期	上期	
リテール事業	728	741	12
ホールセール事業	636	618	△ 18
証券代行業業	99	96	△ 3
事業粗利益	154	150	△ 4
事務アウトソース費用	△ 54	△ 54	0
不動産事業	115	131	16
受託事業	311	327	16
事業粗利益	455	472	16
事務アウトソース費用	△ 144	△ 144	△ 0
マーケット事業	493	449	△ 44
その他 (*1)	△ 21	32	54
業務粗利益合計	2,363	2,397	33

(*1)「その他」は資本調達・政策株式配当等の収支、経営管理本部のコスト等です。



(*2) 事務アウトソース費用(証券代行業業・受託事業)控除後

資金利益:単体

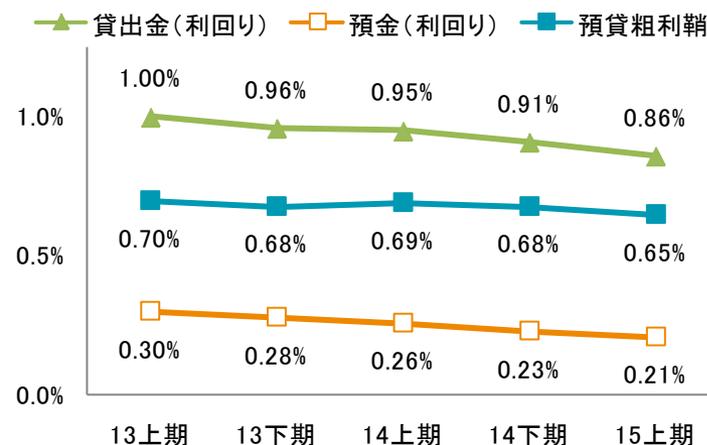
- ▶ 資金利益は、海外貸出残高の増加を主因とした預貸収支の改善および有価証券利息配当金の増加がスワップ収支の悪化を上回り、前年同期比10億円増益の1,111億円
- ▶ 国内預貸粗利鞘は、預金利回りの低下を貸出金利回りの低下が上回り、14年度下期比3bpの悪化

(平残:兆円) (収支:億円)	15年度上期					
	平残	前年同期比	利回り	前年同期比	収支	前年同期比
資金利益合計					1,111	10
国内部門			0.52%	△ 0.01%	787	12
資金運用勘定	30.12	1.30	0.76%	△ 0.06%	1,153	△ 38
うち貸出金	18.43	0.16	0.86%	△ 0.09%	800	△ 72
有価証券	2.94	△ 0.29	1.78%	0.44%	263	44
資金調達勘定	29.56	1.21	0.24%	△ 0.05%	△ 365	50
うち預金	21.15	0.08	0.21%	△ 0.05%	△ 226	50
国際部門			0.53%	△ 0.13%	324	△ 1
資金運用勘定	12.11	2.40	1.13%	△ 0.13%	687	70
うち貸出金	7.00	1.49	1.25%	△ 0.05%	439	78
有価証券	1.93	0.03	1.95%	△ 0.23%	188	△ 19
資金調達勘定	11.89	2.24	0.60%	0.00%	△ 363	△ 72
うち預金	3.73	0.90	0.45%	△ 0.02%	△ 84	△ 18
預貸粗利鞘/預貸収支			0.73%	△ 0.02%	928	39
うち国内部門			0.65%	△ 0.04%	574	△ 21
(参考)資金関連利益					1,156	6
うち貸信・合同信託報酬					44	△ 4

【主な増減要因:前年同期比】

- ① 有価証券: +24億円 (428→452)
 - うち国債: △6億円 (27→20)
 - うち株式: +25億円 (118→144)
 - うち外国証券: △19億円 (208→188)
 - うちその他: +33億円 (49→82)
 - うち投信関連損益: +15億円 (23→39)
- ② スワップ収支: △48億円 (△25→△73)
 - うち国内部門: △9億円 (42→33)
 - うち国際部門: △38億円 (△68→△106)

国内預貸粗利鞘の推移



与信関係費用と金融再生法開示債権

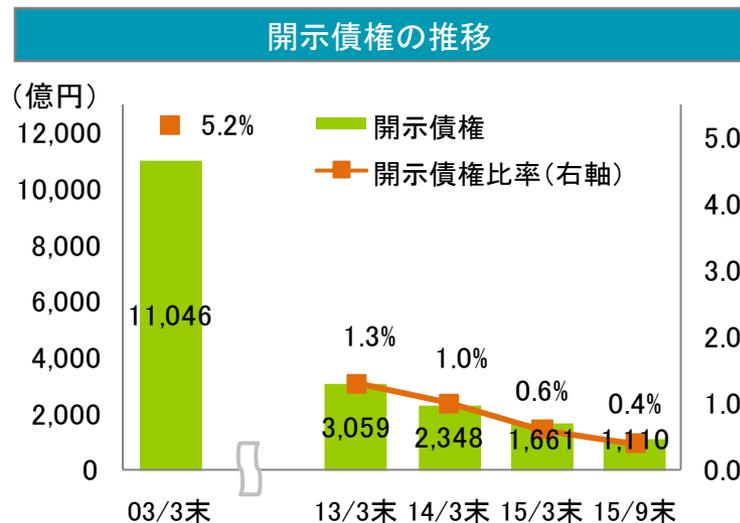
- ▶ 与信関係費用は、一部取引先の業況悪化等があったものの、区分改善等もあり、ネット損益なし
- ▶ 開示債権比率(単体)は、危険債権・要管理債権の減少を主因に15/3末比0.2ポイント低下の0.4%
開示債権全体に対する保全率も93.1%と引き続き十分な水準を確保

[与信関係費用の状況] (億円)	14年度			15年度	主な発生要因(15年度上期)
	通期	上期	下期	上期	
与信関係費用(単体)	181	131	50	△ 1	 区分悪化: 約△60 区分改善: 約+50 残高減少等(含む取立益): 約+10
一般貸倒引当金	114	29	84	19	
個別貸倒引当金	58	96	△ 37	△ 2	
償却債権取立益	12	6	5	5	
貸出金売却損・償却	△ 4	△ 1	△ 2	△ 23	
与信関係費用(グループ会社)	12	14	△ 2	1	
合計	193	145	47	0	

[金融再生法開示債権(単体)の状況] (億円)	15/9末	保全率(*1)	引当率(*2)	15/3末比
金融再生法開示債権合計 (開示債権比率)	1,110 (0.4%)	93.1%	70.9%	△ 551 (△ 0.2%)
破産更生等債権	292	100.0%	100.0%	188
危険債権	449	96.2%	66.9%	△ 368
要管理債権	368	83.9%	25.1%	△ 371
要注意先債権(要管理債権除く)	4,009	---	---	190
正常先債権	264,483	---	---	5,420
総与信	269,601	---	---	5,060

(*1) (担保掛目考慮後の保全額+引当額) / 債権額

(*2) 引当額 / (債権額 - 担保掛目考慮後の保全額)



有価証券および金利リスク

- ▶ その他有価証券(連結)の取得原価は、米国債を中心とした「その他」の増加を主因に、15/3末比1兆641億円増加の4兆5,756億円
- ▶ その他有価証券(連結)の評価損益は、「株式」の悪化を「政策株式ヘッジ」の改善で補い、15/3末比614億円減少の6,928億円
- ▶ 政策投資株式リスクについては、ヘッジ取引を活用しつつ、削減を推進していく方針

[時価のある有価証券(連結)] (億円)	取得原価		評価損益	
	15/9末	15/3末比	15/9末	15/3末比
その他有価証券	45,756	10,641	6,928	△ 614
株式	7,088	5	6,502	△ 853
債券	14,186	45	33	△ 13
その他	24,481	10,591	392	252
満期保有目的の債券	4,355	594	364	△ 45

[時価のあるその他有価証券(単体)]				
その他有価証券	43,164	10,186	7,189	△ 594
株式	6,769	3	6,793	△ 847
債券	13,000	115	33	△ 13
うち国債	7,143	162	5	△ 16
その他	23,394	10,067	362	266
国内向け投資(*1)	1,856	219	14	△ 3
海外向け投資(*1)	16,294	7,401	19	△ 141
うち米国債	11,657	8,294	14	△ 43
その他(投資信託等)(*2)	5,243	2,445	328	411
(うち政策株式ヘッジ)	4,257	2,478	320	466

(*1)「国内向け投資」「海外向け投資」は、原則最終リスク国ベースで分類しております

(*2) 投資信託および「国内向け投資」「海外向け投資」に分類できないものであります

[時価のある満期保有目的の債券(単体)]				
満期保有目的の債券	3,470	△ 283	364	△ 45
うち国債	2,155	△ 91	155	△ 1
海外向け投資(*1、*3)	1,067	△ 152	205	△ 42

(*3) 08年度中に満期保有目的の債券に区分変更した海外資産担保証券に係る

評価損益の未償却残高: 15/9末△200億円(15/3末△241億円)

マーケット事業保有債券の状況(単体)(*4)

(億円)	10BPV(*5)		デュレーション(年)(*5)	
	15/9末	15/3末比	15/9末	15/3末比
円債	25	△ 6	2.7	△ 0.5
外債	135	108	10.7	5.5

(*4)「満期保有目的の債券」「その他有価証券」を合算した管理ベース

(*5) デリバティブ等によりヘッジを行っている投資残高を控除して算出

政策投資株式の残高推移(連結)(*6)



(億円)	14年度		15年度
	上期	下期	上期
政策投資株式の削減額	88	184	53

(参考) 11年度~13年度削減累計額: 1,691億円

(*6) 上場株式の取得原価

2015年度業績予想

- ▶ 実質業務純益は期初予想から変更なし。経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、上期実績をふまえた単体における与信関係費用の改善等により、各々期初予想比100億円増益を予想
- ▶ 普通株式の配当金は、期初予想を据え置き、前年度比1円増配となる13円を予想

＜連結＞	(億円)	15年度		14年度比
		上期実績	通期予想	
実質業務純益		1,567	3,150	△ 17
経常利益		1,372	2,800	△ 124 ①
親会社株主に帰属する当期(中間)純利益		860	1,750	153 ②
与信関係費用		0	△ 100	△ 293
1株当たり配当金(普通株式)		6円50銭	13円00銭	1円00銭
連結配当性向		---	28.6%	△ 1.0%

＜単体＞				
実質業務純益		1,208	2,450	△ 7
経常利益		1,016	2,100	△ 200 ③
当期(中間)純利益		690	1,400	94 ④
与信関係費用		△ 1	△ 100	△ 281

【主な増減要因: 期初予想比】

＜連結＞

- ① 経常利益: +100億円(2,700→2,800)
・単体: +100億円(2,000→2,100)
- ② 親会社株主に帰属する当期純利益: +100億円(1,650→1,750)
・単体: +100億円(1,300→1,400)

＜単体＞

- ③ 経常利益: +100億円(2,000→2,100)
・与信関係費用: +100億円(△200→△100)
・その他臨時損益: ±0億円(△250→△250)
うち株式等関係損益: +150億円
うちその他の臨時損益: △150億円
- ④ 当期純利益: +100億円(1,300→1,400)

フィービジネスの強化: ① 投信・保険等関連ビジネス

- ▶ 販売額は、ファンドラップ・SMAと保険が好調の一方、投信が8月以降の相場変動の影響を受け、前年同期比515億円減少の1兆77億円
- ▶ 収益は、投信販売手数料が減少したものの、保険販売手数料が増加したことに加え、順調な残高積み上げにより販社管理手数料が伸長したことから、全体では前年同期比27億円増加の337億円

収益の状況(単体)

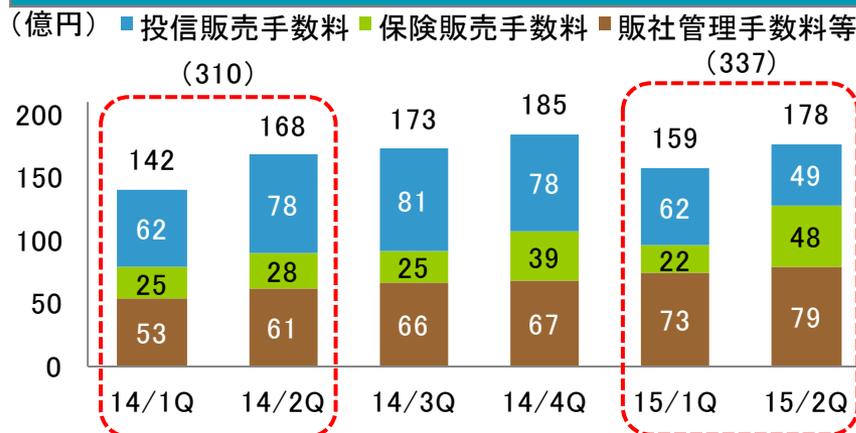
(億円)	14年度 上期	15年度 上期	増減
収益合計	310	337	27
投信販売手数料	141	112	△ 29
保険販売手数料	53	71	17
販社管理手数料等	114	153	38

投信・保険販売残高(単体)

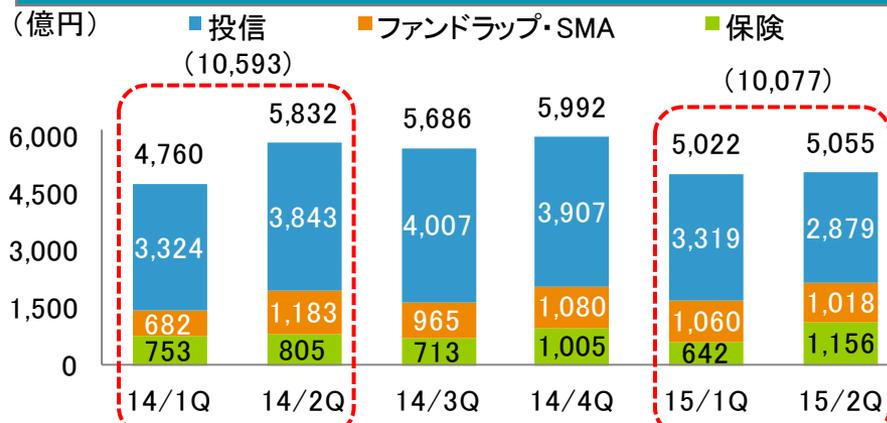
(億円)	14年度 上期	15年度 上期	増減
販売額合計	10,593	10,077	△ 515
投信	7,168	6,199	△ 968
ファンドラップ・SMA	1,865	2,079	213
保険	1,559	1,799	239

(億円)	15/3末	15/9末	増減
残高合計	58,373	56,531	△ 1,841
投信	28,140	26,254	△ 1,886
ファンドラップ・SMA	7,412	8,414	1,002
保険	22,820	21,862	△ 957

収益の推移(単体)(四半期毎)

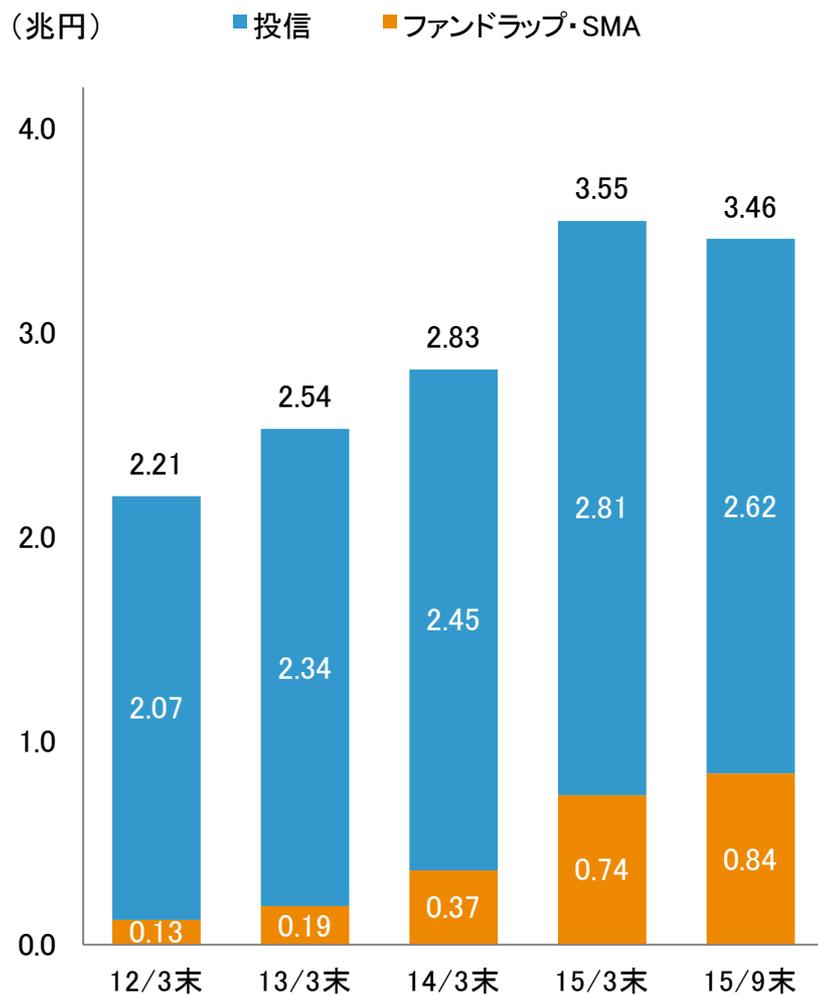


販売額の推移(単体)(四半期毎)

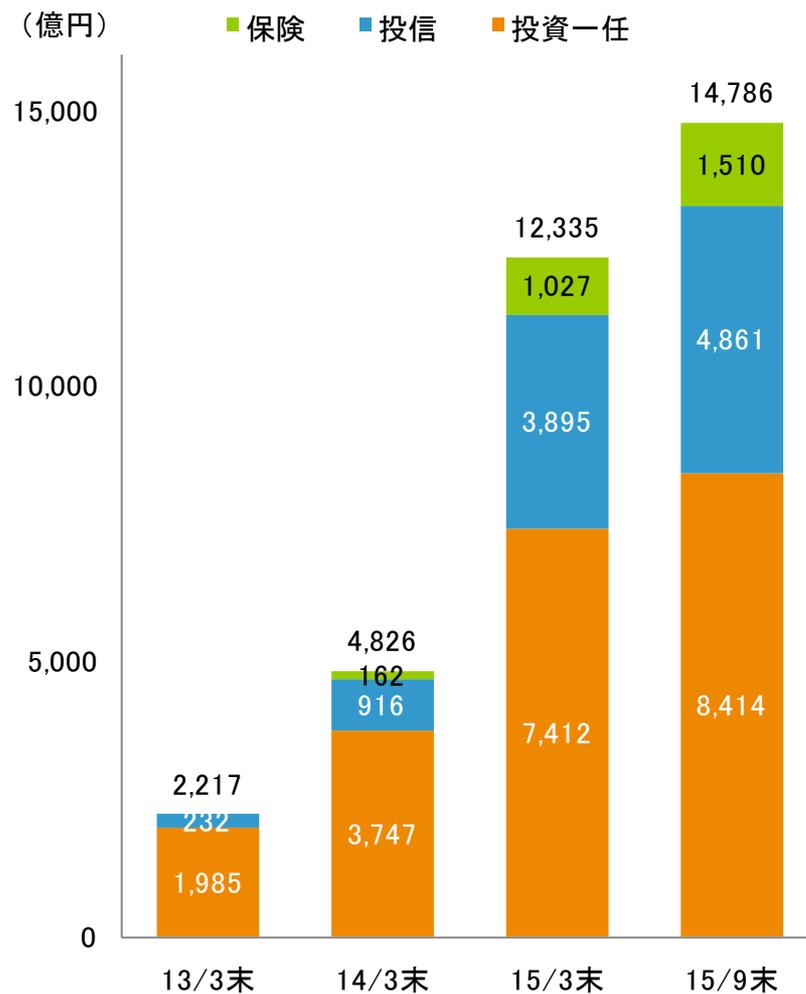


フィービジネスの強化: ① 投信・保険等関連ビジネス

投信、ファンドラップ・SMA残高推移



『ラップセレクション』残高推移



フィービジネスの強化: ②受託事業

▶ 資産運用残高は、グループ全体では時価下落を主因に15/3末比3.9兆円減少の76.1兆円となる一方、三井住友トラストアセットは着実に残高を増加。資産管理残高は、投信受託残高の増加を主因に同11兆円増加の235兆円

資産運用残高の状況 (*1)

(兆円)	15/3末	15/9末	増減
資産運用残高合計(AUM)	80.1	76.1	△ 3.9
三井住友信託銀行	53.9	51.1	△ 2.7
年金信託	17.4	16.2	△ 1.1
指定単	14.3	13.2	△ 1.0
投資一任	22.1	21.6	△ 0.5
投信運用子会社	26.1	24.9	△ 1.1
三井住友トラストアセット	6.6	7.4	0.7
日興AM	19.4	17.5	△ 1.9

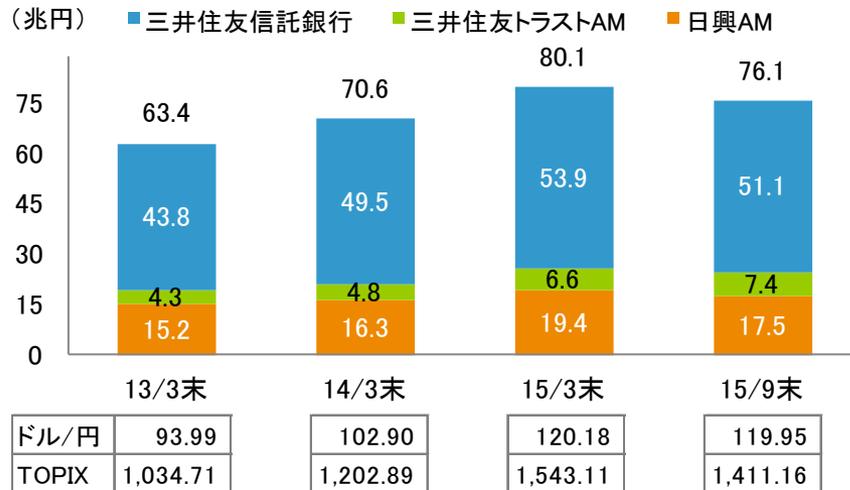
(*1) 15/9末 日興AMの残高は速報値

収益の状況

(億円)	14年度 上期	15年度 上期	増減
三井住友信託銀行	311	327	16
事業粗利益	455	472	16
事務アウトソース費用	△ 144	△ 144	△ 0
グループ会社(業務純益)(*2)	70	109	39
うち三井住友トラストアセット	20	32	11
日興AM	38	65	26

(*2) 寄与額ベース

運用主体別資産運用残高の推移



資産管理残高の状況

(兆円)	15/3末	15/9末	15/3末比
国内受託(*3)	223	235	11
(億ドル)			
グローバルカストディ(*4)	2,621	2,592	△ 28
ファンドアドミ	220	225	5

(*3) 三井住友トラストアセット・グループの合算信託財産残高

(*4) 米国三井住友信託銀行と三井住友トラストアセットUKの合計

フィービジネスの強化: ③不動産事業

- ▶ 法人不動産仲介等手数料(三井住友信託銀行)は、着実に案件数を積み上げ、前年同期比13億円の増益
- ▶ リテール不動産仲介等手数料(三井住友トラスト不動産)は、第2四半期も好調を維持、同14億円の増益

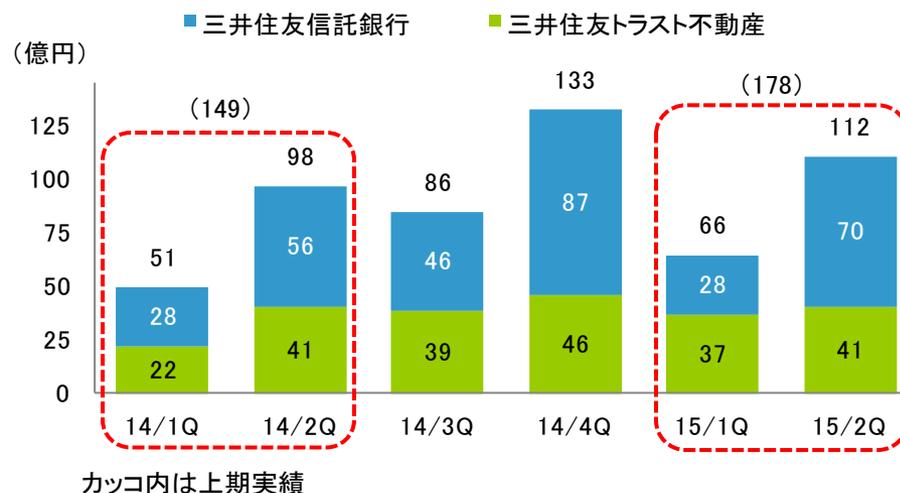
収益の状況(グループベース)

(億円)	14年度 上期	15年度 上期	増減
不動産仲介等手数料	149	178	28
三井住友信託銀行	85	99	13
三井住友トラスト不動産	64	79	14
不動産信託報酬等	30	31	0
その他不動産関連収益	7	7	△ 0
三井住友信託銀行	△ 0	1	2
グループ会社	8	6	△ 2
合計	188	217	28
うち三井住友信託銀行	115	131	16

資産運用・管理残高の状況

(億円)	15/3末	15/9末	15/3末比
不動産証券化受託残高	119,050	124,333	5,283
REIT資産保管受託残高	87,937	94,682	6,745
投資顧問運用残高	8,413	7,856	△ 556
私募ファンド	4,479	3,842	△ 636
公募不動産投信	3,934	4,013	79

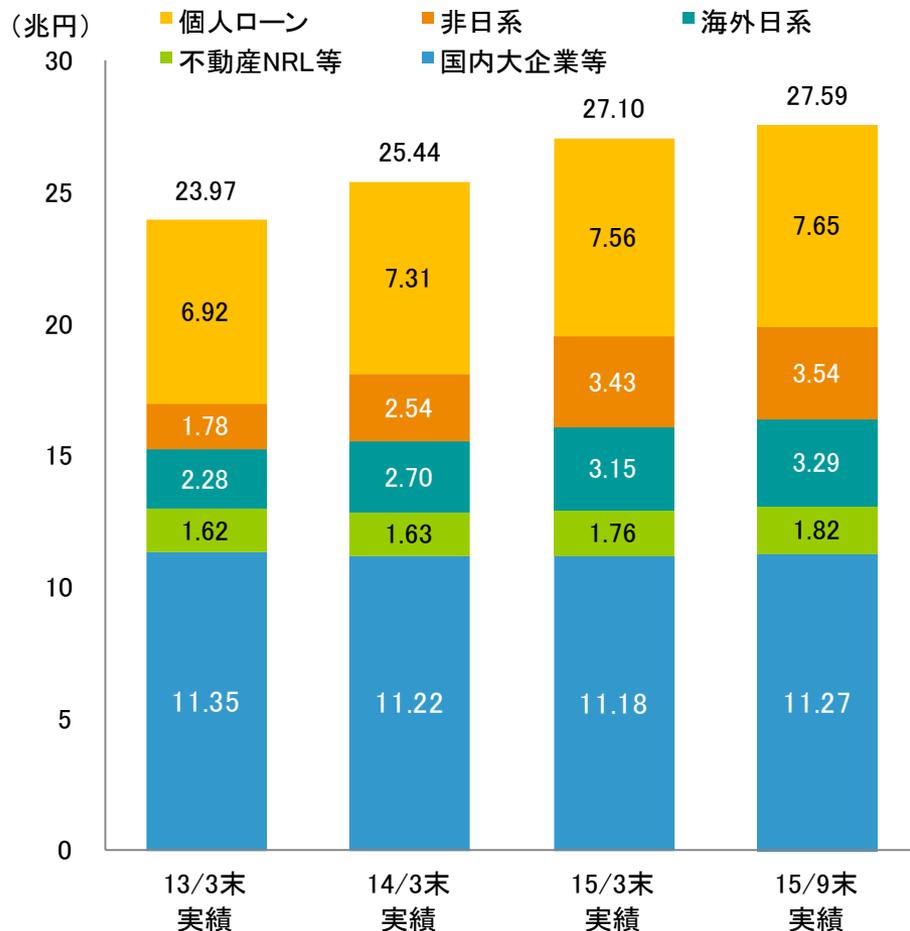
不動産事業収益の推移



基礎収益力の強化: クレジットポートフォリオ戦略

- ▶ クレジットポートフォリオ残高は、海外向け与信拡大を主因に、15/3末比0.49兆円増加の27.59兆円
- ▶ 堅調な資金需要が見込める海外向け与信、個人ローンおよび当社が強みを有するプロダクト関連与信に注力

クレジットポートフォリオの推移



(*1) 海外における不動産NRL等は非日系向け与信に含みます。

残高および実行額(単体)

(億円)	14年度	15年度	増減
	上期	上期	
個人ローン実行額	4,089	4,533	443
うち住宅ローン実行額	3,568	4,084	515

(億円)	15/3末	15/9末	増減
	個人ローン残高	75,642	
うち住宅ローン残高	70,762	71,538	776

海外向け与信の状況

(億円)	15/3末	15/9末	増減
	非日系向け与信残高	34,363	
うち貸出	29,247	31,473	2,225
海外日系向け与信残高	31,515	32,996	1,481
うち貸出	29,796	31,280	1,484
海外向け与信残高合計	65,878	68,476	2,598
うち貸出	59,043	62,754	3,710

(ドル円レート) (120.18) (119.95) (△ 0.23)

(注) 上表の他に支払承諾等が15/9末で221億円あります。(15/3末比△130億円)

自己資本

- ▶ 普通株式等Tier1比率は、信用リスクを中心としたリスクアセットの増加を主因に、15/3末比0.20ポイント低下の10.08%
- ▶ 調整項目等を全て考慮した完全実施ベース(試算値)は、同0.32ポイント低下の10.57%

[自己資本比率等の状況]

[自己資本比率等の状況] (国際統一基準)(連結) (億円)	15/3末	15/9末	増減
	総自己資本比率	15.57%	15.38%
Tier1比率	11.45%	11.85%	0.40%
普通株式等Tier1比率	10.28%	10.08%	△ 0.20%
総自己資本	29,382	30,210	827
Tier1資本	21,606	23,284	1,677
普通株式等Tier1資本	19,398	19,800	401
基礎項目	20,702	21,063	360
調整項目	△ 1,303	△ 1,262	40
その他Tier1資本	2,208	3,483	1,275
Tier2資本	7,775	6,925	△ 850
リスク・アセット	188,684	196,378	7,693
信用リスク	176,415	183,166	6,750
マーケット・リスク	3,801	4,407	606
オペレーショナル・リスク	8,467	8,804	336
フロア調整額	-	-	-

<参考> 完全実施ベース(試算値)

普通株式等Tier1比率	10.89%	10.57%	△ 0.32%
普通株式等Tier1資本	20,400	20,634	234
リスク・アセット	187,271	195,139	7,867

「完全実施ベース」とは調整項目等に係る経過措置を考慮せずに算出した試算値

【自己資本増減要因】

- ① 普通株式等Tier1資本: +401億円
・純利益: +860億円、その他有価証券評価損益: △177億円
- ② その他Tier1資本: +1,275億円
・永久劣後債の発行: +1,200億円
- ③ Tier2資本: △850億円
・劣後債の発行・償還等: △786億円(発行300、償還等△1,086)

【リスク・アセット増減要因】

- ④ 信用リスク: +0.6兆円
・事業法人等向け貸出の増加+0.3兆円

(億円)	15/9末 試算値	リスク・ アセット対比	15/3末比
普通株式等Tier1資本	20,634	(10.57%)	234
基礎項目	23,791	(12.19%)	132
うちその他の包括利益累計額(*1)	4,919	(2.52%)	△ 377
調整項目	△ 3,157	(△ 1.61%)	101

(*1) うちその他有価証券評価差額: 4,611億円

[その他の健全性規制比率の状況]

(連結) (億円)	15/9末	15/3末比
レバレッジ比率	4.52%	-
Tier1資本の額	23,284	1,677
総エクスポージャーの額	514,251	36,444
流動性カバレッジ比率(*2)	165.0%	6.0%
適格流動資産の額(*2)	132,035	17,051
純資金流出額(*2)	80,430	7,695

(*2) 当四半期における各月末の平均値。「15/3末比」は第1四半期との比較を記載。